

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ユーザーローカル
【英訳名】	User Local, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 将雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目20番6号
【電話番号】	03-6435-2167（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目20番6号
【電話番号】	03-6435-2167（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	628,840	776,793	1,333,571
経常利益 (千円)	262,429	330,857	529,966
四半期(当期)純利益 (千円)	165,230	206,416	325,337
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	571,082	1,121,046	578,469
発行済株式総数 (株)	3,696,200	7,784,500	3,722,450
純資産額 (千円)	2,400,383	3,716,723	2,425,153
総資産額 (千円)	2,665,198	4,063,224	2,739,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.52	27.42	44.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.38	26.36	42.11
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.1	91.5	88.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,074	266,899	385,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,292	8,702	92,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,220	1,055,951	115,117
現金及び現金同等物の残高 (千円)	2,378,945	3,760,339	2,446,192

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.81	13.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。

5. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日)におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題等による世界経済への影響、消費税増税による国内景気の低迷懸念等を背景として、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社においてはコアプロダクトであるマーケティング支援サービス「User Insight」、
「Social Insight」、「Media Insight」とともに、人工知能を活用した顧客サポート業務の自動化サービス「サポートチャットボット」の品質向上及び販売促進に注力してまいりました。

研究開発活動においては、ビッグデータを処理するための基幹システムの安定化やアルゴリズムの開発、データサイエンティストの育成に注力し、サービス品質のさらなる向上を図っております。

また、営業活動においては、サービスの販売を行う人員を増員するとともに、営業管理体制の強化を行うことにより、事業拡大に向けた新規取引先の開拓等の販売促進活動に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高776,793千円(前年同四半期比23.5%増)営業利益360,003千円(前年同四半期比37.2%増)、経常利益330,857千円(前年同四半期比26.1%増)、四半期純利益206,416千円(前年同四半期比24.9%増)となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,323,746千円増加し、4,063,224千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比1,314,147千円の増加)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて32,176千円増加し、346,501千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加(前事業年度末比29,874千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,291,569千円増加し、3,716,723千円となりました。これは主に、資本金の増加(前事業年度末比542,576千円の増加)、資本剰余金の増加(前事業年度末比542,576千円の増加)、利益剰余金の増加(前事業年度末比206,416千円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて1,314,147千円増加し、3,760,339千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは266,899千円の収入(前年同期は120,074千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益330,857千円、法人税等の支払いによる支出103,198千円、減価償却費13,964千円の計上、売上債権の増加11,653千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8,702千円の支出(前年同期は29,292千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,702千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,055,951千円の収入(前年同期は20,220千円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入14,475千円、株式の発行による収入1,060,111千円、株式公開費用の支出18,634千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の当社の研究開発費は35,057千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,784,500	7,784,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,784,500	7,784,500	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち、17,200株は特定譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権53,750千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年11月27日 (注) 1	314,600	7,766,500	535,339	1,116,083	535,339	1,101,083
2019年10月1日~ 2019年12月31日 (注) 2	18,000	7,784,500	4,962	1,121,046	4,962	1,106,046

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,609円

引受価額 3,403.30円

資本金組入額 1,701.65円

払込金総額 1,070,678千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤 将雄	東京都品川区	4,144,200	53.62
Y J 2号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1番3号	360,000	4.65
渡邊 和行	東京都港区	312,000	4.03
三上 俊輔	東京都港区	175,000	2.26
合同会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂一丁目14番5号	160,000	2.07
中村 賀一	神奈川県横浜市都筑区	103,000	1.33
株式会社キーバリュー	東京都品川区大崎一丁目2番3号	100,000	1.29
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES, L- 2633SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	76,000	0.98
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	69,900	0.90
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	68,800	0.89
計	-	5,568,900	72.06

(注) 1. 当社は自己株式56,854株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 発行済株式総数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,725,500	77,255	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	7,784,500	-	-
総株主の議決権	-	77,255	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーザーローカル	東京都港区芝五丁目20番6号	56,800	-	56,800	0.72
計	-	56,800	-	56,800	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,192	3,760,339
売掛金	84,456	96,109
前払費用	42,291	49,525
貸倒引当金	228	230
流動資産合計	2,572,711	3,905,744
固定資産		
有形固定資産	52,578	47,563
投資その他の資産	114,189	109,917
固定資産合計	166,767	157,480
資産合計	2,739,478	4,063,224
負債の部		
流動負債		
前受金	129,375	132,160
未払法人税等	111,827	141,701
その他	73,122	72,639
流動負債合計	314,325	346,501
負債合計	314,325	346,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,469	1,121,046
資本剰余金	563,469	1,106,046
利益剰余金	1,433,326	1,639,743
自己株式	150,112	150,112
株主資本合計	2,425,153	3,716,723
純資産合計	2,425,153	3,716,723
負債純資産合計	2,739,478	4,063,224

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	628,840	776,793
売上原価	65,146	70,767
売上総利益	563,694	706,025
販売費及び一般管理費	301,320	346,022
営業利益	262,374	360,003
営業外収益		
受取利息	55	56
営業外収益合計	55	56
営業外費用		
株式交付費	-	10,567
株式公開費用	-	18,634
営業外費用合計	-	29,201
経常利益	262,429	330,857
税引前四半期純利益	262,429	330,857
法人税、住民税及び事業税	97,075	129,541
法人税等調整額	123	5,100
法人税等合計	97,198	124,441
四半期純利益	165,230	206,416

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,429	330,857
減価償却費	11,905	13,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	2
受取利息	55	56
売上債権の増減額(は増加)	10,692	11,653
前受金の増減額(は減少)	4,333	2,784
未払金の増減額(は減少)	21,541	4,267
未払消費税等の増減額(は減少)	4,626	1,782
株式交付費	-	10,567
株式公開費用	-	18,634
その他	4,070	7,425
小計	229,060	370,041
利息の受取額	55	56
法人税等の支払額	109,040	103,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,074	266,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,255	8,702
差入保証金の差入による支出	17,037	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,292	8,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,220	14,475
株式の発行による収入	-	1,060,111
株式公開費用の支出	-	18,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,220	1,055,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,001	1,314,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,267,944	2,446,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,378,945	3,760,339

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	65,968千円	83,054千円
広告宣伝費	62,138	55,292

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	2,378,945千円	3,760,339千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,378,945	3,760,339

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月27日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式数が314,600株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ535,339千円増加しております。

また、新株予約権の行使により25,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,237千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が542,576千円、資本準備金が542,576千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,121,046千円、資本準備金が1,106,046千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円52銭	27円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,230	206,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,230	206,416
普通株式の期中平均株式数(株)	7,338,334	7,526,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円38銭	26円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	389,078	305,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社ユーザーローカル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 重義
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川脇 哲也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーザーローカルの2019年7月1日から2020年6月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーザーローカルの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。